

令和 7 事業年度

決算報告書

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 3 1 日

独立行政法人 空港周辺整備機構

令和7事業年度 決算報告書

(単位:円)

区 分	再開発整備事業				移転補償事業				緑地造成事業				住宅騒音防止対策事業				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入	632,474,000	688,258,067	55,784,067		1,631,568,000	1,216,308,617	△ 415,259,383		36,567,000	18,929,219	△ 17,637,781		129,913,000	103,150,099	△ 26,762,901		3,050,000	4,862,468	1,812,468		2,433,572,000	2,031,508,470	△ 402,063,530	
業務収入	630,274,000	667,200,588	36,926,588	※1			-				-				-				-		630,274,000	667,200,588	36,926,588	
補助金収入			-				-				-		128,004,000	101,542,823	△ 26,461,177	※2			-		128,004,000	101,542,823	△ 26,461,177	
受託金収入			-		1,631,568,000	1,216,308,617	△ 415,259,383	※3	36,567,000	18,929,219	△ 17,637,781	※4			-				-		1,668,135,000	1,235,237,836	△ 432,897,164	
負担金収入			-				-				-		1,909,000	1,607,276	△ 301,724	※2			-		1,909,000	1,607,276	△ 301,724	
雑収入	2,200,000	21,057,479	18,857,479	※5			-				-				-		3,050,000	4,862,468	1,812,468	※5	5,250,000	25,919,947	20,669,947	
支出	509,296,000	533,927,141	24,631,141		1,487,308,000	1,078,300,175	△ 409,007,825		18,535,000	1,624,487	△ 16,910,513		57,782,000	33,930,594	△ 23,851,406		360,651,000	344,361,756	△ 16,289,244		2,433,572,000	1,992,144,153	△ 441,427,847	
再開発整備事業	509,296,000	533,927,141	24,631,141	※1			-				-				-				-		509,296,000	533,927,141	24,631,141	
移転補償事業			-		1,487,308,000	1,078,300,175	△ 409,007,825	※3			-				-				-		1,487,308,000	1,078,300,175	△ 409,007,825	
緑地造成事業			-				-		18,535,000	1,624,487	△ 16,910,513	※4			-				-		18,535,000	1,624,487	△ 16,910,513	
住宅騒音防止対策事業			-				-				-		57,782,000	33,930,594	△ 23,851,406	※2			-		57,782,000	33,930,594	△ 23,851,406	
人件費			-				-				-				-		288,815,000	285,398,341	△ 3,416,659	※6	288,815,000	285,398,341	△ 3,416,659	
一般管理費			-				-				-				-		71,836,000	58,963,415	△ 12,872,585	※7	71,836,000	58,963,415	△ 12,872,585	

(1) 予算額と決算額の差額の説明

- ※1 施設使用料の増額や工事計画の変更等が生じたため。
- ※2 交付申請が想定より減少したため。
- ※3 予算計上した補償費と土地鑑定評価額との差が生じたこと等のため。
- ※4 対象工事が翌年度へ繰越になったため。
- ※5 定期預金の利息収入の増加及び還付金による収入が生じたため。
- ※6 人事異動等により、職員給与の所要額が想定より下回ったため。
- ※7 宿舍維持費等の所要額が想定より減少したため。

(2) 損益計算書との集計区分の相違の概要

※8 収入の区分における雑収入には、損益計算書における財務収益と雑益が含まれている。

※9 支出の区分における再開発整備事業の内訳は以下のとおり。

(単位:円)

	予 算 額	決 算 額	差 額	摘 要
再開発整備事業	509,296,000	533,927,141	24,631,141	
業務費	505,830,000	530,471,141	24,641,141	
長期借入金等返還	3,456,000	3,456,000	-	
補助金の返還	10,000	-	△ 10,000	

※10 支出の区分における移転補償事業費は、損益計算書における業務費に含まれている。

※11 支出の区分における緑地造成事業費は、損益計算書における業務費に含まれている。

※12 支出の区分における住宅騒音防止対策事業費は、損益計算書における業務費に含まれている。

※13 支出の区分における人件費は、損益計算書における業務費と一般管理費に配賦している。

※14 支出の区分における一般管理費は、損益計算書における一般管理費の人件費とその他経費に含まれている。